

(参考様式5)

事業活用活性化計画目標評価報告書

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
宮崎県	45	1・2	H20～H23	H20～H23
活性化計画の区域				
本県内の農業振興地域				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する 遊休農地の解消	1,033ha	920ha	89.1%	

(コメント) 平成20年度から平成23年度に実施された耕作放棄地全体調査によると、遊休農地は1,424haと増加する一方で、活用すべき農地（要活用農地）については、920haが優良農地へ再生され、再生不能な農地については、771haが非農地判断となり、1,691haが減少となったことから、全体的に267haの減少となっている。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
遊休農地解消支援	優良農地プロジェクトチームの設置 新土地利用型作物の導入（油糧作物）			宮崎県
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
宮崎県	平成20年度	平成23年度	—	

事業の効果				
<p>県及び地域段階（全市町村）にプロジェクトチームを設置し、遊休農地の解消に取り組む農業者等への対策検討を支援する他、耕作放棄地所有者と土地利用者間の円滑な権利移動を支援するコーディネーターの設置により、優良農地の確保が促進された。油糧作物の導入及び有効活用については、菜種等の油糧作物の生産体系を構築するため、実証ほの設置・検証を行ったが、面的及び地理的条件、排水及び鳥獣害対策等の課題があり、本県では普及に至らない状況。</p> <p>しかし、一部地域においては、既存農地の裏作・休耕地の有効利用を図る等、活用事例も見受けられる。</p>				

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
小規模農林地等保全整備	耕作放棄地の再生整備			(社)宮崎県農業振興公社
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
農業者	平成20年度	平成23年度	平成24年3月30日	
事業の効果				

再生した農地が円滑に担い手に集積されるよう「(社)宮崎県農業振興公社」により農地保有合理化事業を活用した再生整備を推進することで、耕作放棄地を優良農地として確保した。

このため、農山漁村地域における新たな農業経営を展開する農業者が確保され、雇用の創出が生まれる等、地域活性化につながっている。

3 総合評価

(コメント)

本事業で定める遊休農地の解消面積1,033haについては、遊休農地解消支援のソフト面と小規模農林地等保全整備のハード面の支援を合わせて行った結果、平成20年度以降に解消した農地は920haとなるが、この他に、再生不能な農地は771haが非農地となり、合計1,691haの遊休農地が減少していることとなる。

また、活性化計画で掲げる目標については、遊休農地の解消1,033haの他に、解消された農地の利活用を図るため、地域農業の担い手となる認定農業者数7,740、農業法人数640を増やすことで、地域雇用の拡大を図り定住化を促進することとしており、23年度において、認定農業者は8,935(115%)、農業法人数は651(102%)と目標を達成している状況である。

このことから、総合的に判断すると、定住等の促進に資する遊休農地の解消として目標を達成していると考えている。

4 第三者の意見

(コメント)

耕作放棄地の解消を図るため、優良農地創出プロジェクトチームを設置し、耕作放棄地所有者への通知、不在地主への対応、土地利用計画の策定や農地の権利移動を支援するコーディネーターの設置などのソフト支援措置とともに、優良農地再生のためハード施設支援を行った。

このような事業実施により920haが優良農地へ再生され、再生不能の農地771haが非農地となり、全体で耕作放棄地が1,691ha減少したことは高く評価される。今後も遊休農地を増加させないために、認定農業者や農業生産法人などの担い手の育成と担い手に適切に権利移動を行えるような仕組みづくりを図ることが期待される。

(九州大学大学院農学研究院 教授 福田晋)

【 記入要領 】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関連する効果)を幅広く記入すること。